

【別紙様式】

<p>大子町は、新型コロナウイルス感染症への対応として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、制度要綱に定める交付対象事業の要件「新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生に資する事業」に該当する以下の事業を実施します。</p>			
事業名	大子町振興公社燃料費補助金		
総事業費 (千円)	24,467千円	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	24,467千円
事業概要	<p>①目的 コロナ禍において燃料費高騰による経営への影響を受けている町有の温泉施設（やみぞホテル、森林の温泉、観光物産館）を指定管理者として運営する大子町振興公社に対して、燃料費の高騰額を補助し負担軽減を図る。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠 支援金：（一社）大子町振興公社 24,467千円 （算定根拠） ・令和4年度上半期燃料費増加額 14,180千円 ・令和4年度下半期燃料費増加見込額 10,287千円</p> <p>③交付対象 1) 交付対象者 町有温泉施設を運営する者（（一社）大子町振興公社）1者 2) 交付対象者の選定理由・選定方法 （一社）大子町振興公社は温泉施設を有するやみぞホテル、森林の温泉及び観光物産館の指定管理者であるが、これらの温泉施設は、令和元年台風19号で町内の一部地域で長期間にわたって断水した際に、被災した町民を無料で受け入れ、セーフティネットとして機能した。 町内の民間の温泉施設においては、新型コロナウイルス感染症、燃料費高騰の影響により非常に厳しい事業環境に置かれており、他業種への事業転換や宿泊客に利用を限定するなど、経営規模を縮小せざるを得ない状況に置かれている。 町有温泉施設においても同様の事業環境に置かれているところ、仮に、施設を閉鎖した場合、再度の被災により断水した際に、被災した町民が長期にわたって入浴を制限されることから、（一社）大子町振興公社に補助を行い、同社の経営を維持する必要がある。</p> <p>④期待される効果 新型コロナウイルス感染症、燃料費高騰の影響下においても、町営温泉施設の継続が図られることにより、町民のセーフティネットが維持され、その生活の安定が確保される。</p>		
新型コロナウイルス感染症への対応（経済対策）との関係	<p>（一社）大子町振興公社は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う観光客数の大幅な減少及び燃料費の高騰により、令和2年度決算より3期連続で大幅な経常赤字が発生する見通しであり、このままでは、事業の継続が困難な状況に陥っている。</p> <p>（一社）大子町振興公社を交付対象者として支援金を交付し、町営温泉施設の継続を支援する本事業は、新型コロナウイルスの感染拡大及び燃料費高騰の影響を受けている地域経済の支援を通じた地方創生に資する事業に該当するものであり、地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。</p>		